

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月
期末配当金支払株主確定日	12月31日
中間配当金支払株主確定日	6月30日
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告 当社ホームページ (http://www.jti.co.jp/) に掲載 ※やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
株主名簿管理人・ 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 ■事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ■お問い合わせ先 郵便物送付先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 (平日9:00～17:00) ■特別口座に関する手続き用紙のご請求 特別口座をご利用の株主様の住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、特別口座管理機関(☎0120-244-479)で24時間承っておりますので、ご利用ください。
株式の諸手続き	口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

株式の諸手続きについて

証券会社でお取引をされている株主様

【お手続き、ご照会内容】

- 届出住所・氏名などのご変更
- 配当金の受取方法・振込先のご変更
- 単元未満株式の買取・売渡（買増）請求

など

口座を開設している証券会社

- 郵便物の発送／返戻に関すること
- 支払期間経過後の配当金
- 書類が届かない／配当金領収証の紛失等のトラブル

など

三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座をご利用の株主様

【すべてのお手続き、ご照会、お問い合わせ】

- 届出住所・氏名などのご変更
- 配当金の受取方法・振込先のご変更
- 単元未満株式の買取・売渡（買増）請求
- 郵便物の発送／返戻に関すること
- 支払期間経過後の配当金
- その他、株式事務に関する一般的なお問い合わせ

など

お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
☎0120-232-711 (平日9:00～17:00)

手続き用紙のご請求先

●音声自動応答電話によるご請求
☎0120-244-479 (24時間)

日本たばこ産業株式会社

〒105-8422 東京都港区虎ノ門2-2-1 JTビル
TEL 03-3582-3111 <http://www.jti.co.jp/>

この業績報告書は森林保護につながる
FSC® 認証紙を使用するとともに、
植物油インキを使用しています。



株主・投資家の皆さまへ

業績報告書



2015年度第2四半期決算報告



JT NEWS



JTグループ商品のご紹介



CLOSE UP! (JTグループ企業・事業部紹介)



JT TOPICS



旅路の先で出会う温故知新



ひとの
ときを、
想う。 JT

vol. 50

堅調な事業パフォーマンスと
着実な利益成長を確認



代表取締役社長
小泉 光臣

2015年度第2四半期実績および見込

2015年度第2四半期は、海外たばこ事業における力強いプライシングに加え、すべての事業において前年同期実績を上回ったことから、全社利益指標である為替一定ベースの調整後営業利益は、14.1%の高い成長となりました。

海外たばこ事業は、フランス、スペイン、イタリア等でWinston、Camel等のGFB販売数量が堅調に推移したに加え、各国における着実な単価上昇効果により、為替一定の調整後営業利益は14.6%の増益となりました。

円ベースの調整後営業利益は、ルーブルをはじめとする現地通貨対ドルのネガティブな影響を、ビジネス成長のモメンタムと円安が相殺する形となっています。

国内たばこ事業においては、JT販売数量は趨勢減に加え、昨年4月の消費税増税影響により総需要が減少したことから3.7%の減少となりました。

一方、調整後営業利益は、単価上昇効果に加え、4-6月に発現した競争力強化施策効果等により6.8%の増益となりました。

医薬事業は、ロイヤリティ収入の増加および鳥居薬品における増収により、また加工食品事業は、冷凍・常温食品を中心に販売が好調に推移したことから、いずれも前年同期の実績を上回るパフォーマンスを挙げています。

次に、見込についてご説明いたします。

2015年度の為替一定調整後営業利益は、対前年6.8%成長の見込に変更はありません。調整後営業利益は、為替前提を見直したことによるポジティブな効果によ

り、上方修正いたします。

営業利益および当期利益については、飲料事業の製造販売事業からの撤退費用を織り込むものの、自販機オペレーター事業の株式譲渡益を見込むことから、大幅に上方修正いたします。

株主還元に関しては、前回の期末配当から4円増配し、1株当たり中間配当金は54円といたします。

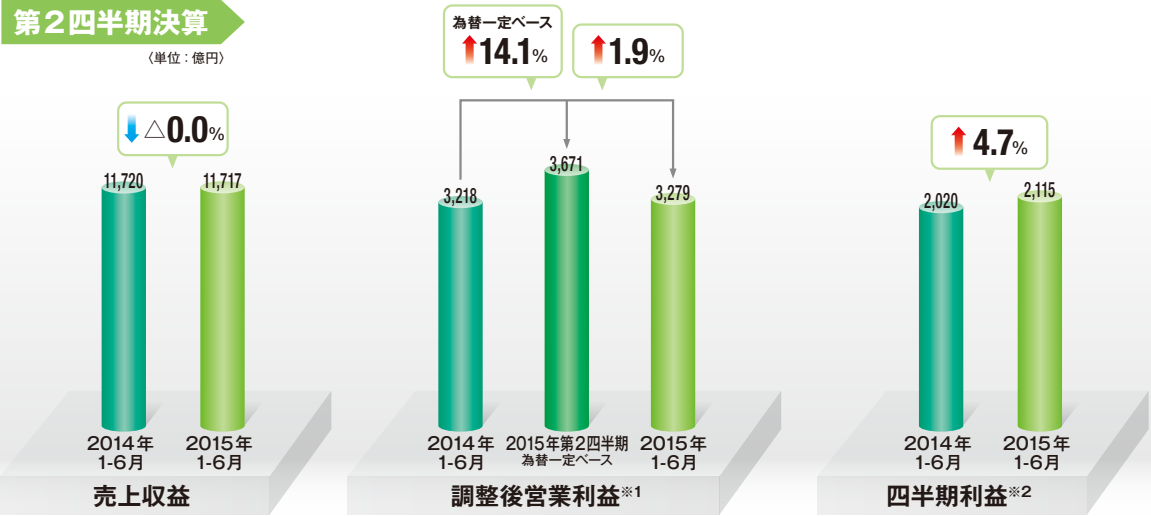
下期に向けて、海外たばこ事業ではロシアをはじめとする総需要の減少、国内たばこ事業では厳しい競争環境の継続等、事業環境は厳しさを増すと見ています。このような中で、将来の更なる利益成長を実現するための事業投資を着実に実行してまいります。

引き続き4Sモデルに基づき、我々の強みである変化への対応力を強化しつつ、為替一定調整後営業利益のMid to high single digit成長を目指してまいります。

2015年 1-6月

第2四半期決算

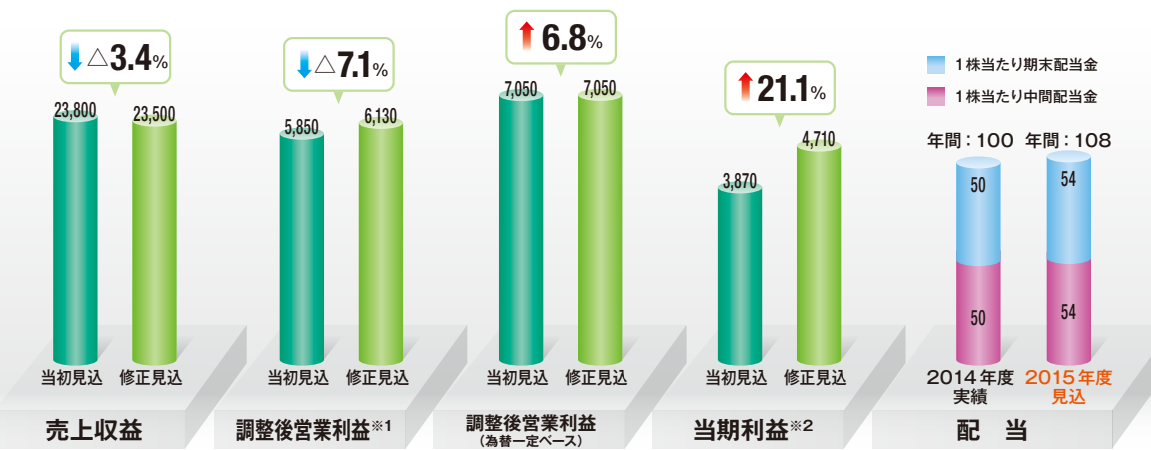
(単位：億円)



2015年

全社業績見込

※見込の増減は、対前年増減率です



※1 調整後営業利益＝営業利益＋買収に伴い生じた無形資産に係る償却費＋調整項目(収益及び費用)＊

＊調整項目(収益及び費用)＝のれんの減損損失±リストラクチャリング収益及び費用等

※2 親会社所有者に帰属

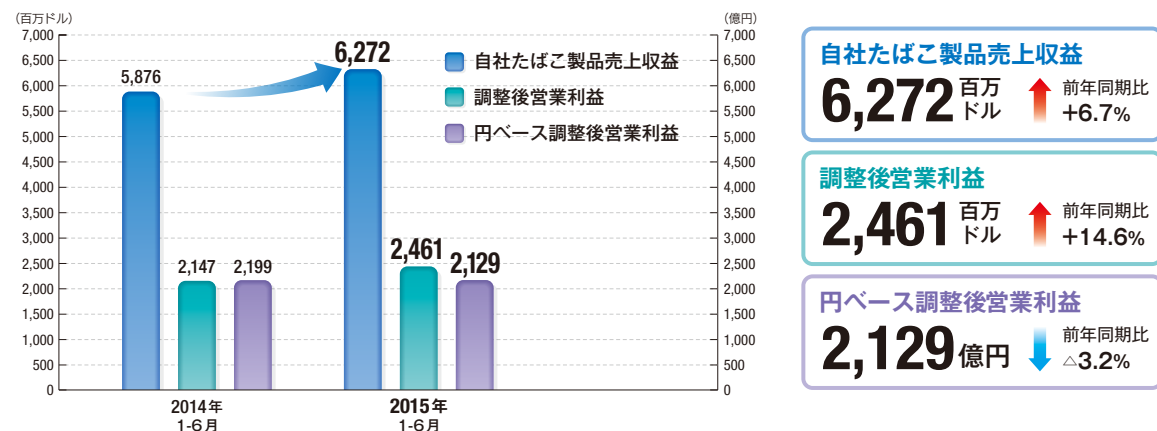
(単位：円)

海外たばこ事業

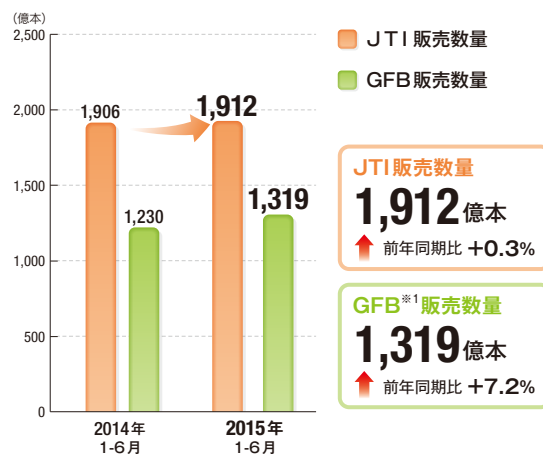
単価上昇効果により為替一定ベースで増収増益

フランス、スペイン、イタリア等西欧でのシェア伸長、およびこれら欧州市場での流通在庫充実によるプラス影響がロシアにおける総需要減少等の影響を相殺し、総販売数量およびGFB^{※1}販売数量はそれぞれ対前年で0.3%、7.2%の増加となりました。また、販売数量の増加および単価上昇効果により、為替一定ベースでの自社たばこ製品売上収益および調整後営業利益はそれぞれ6.7%、14.6%成長いたしました。ルーブル等の現地通貨の不利な為替影響を、邦貨換算時に円安影響が一部相殺し、円ベースの調整後営業利益は3.2%の減少となりました。

海外たばこ事業実績



海外たばこ事業販売数量実績



主要市場シェア

	2014年6月	2015年6月	増減
フランス	20.4%	21.1% ^{※2}	+0.7%pt ^{※3}
イタリア	20.9%	20.0%	△0.9%pt
ロシア	35.8%	34.2%	△1.5%pt
(うちGFBシェア)	23.5%	23.8%	+0.3%pt
スペイン	21.3%	22.0% ^{※2}	+0.7%pt
台湾	38.7%	39.0%	+0.3%pt
トルコ	26.9%	30.8%	+3.9%pt
英国	41.1%	41.6% ^{※2}	+0.5%pt

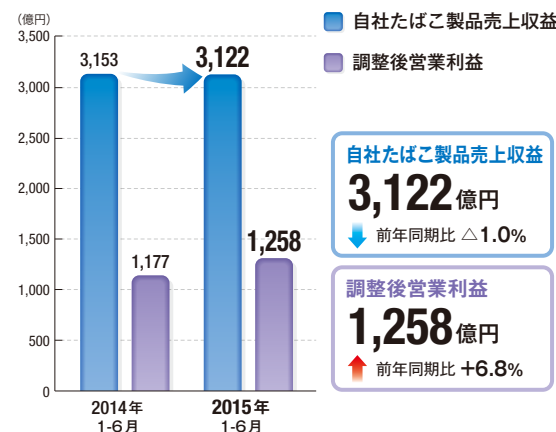
※1 JTグループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「MEVIUS(メビウス)」「キャメル」「グラマー」「LD」「ペンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「ソプラニー」の8ブランドのこと
 ※2 フランス、スペイン、英国は2014年6月から2015年5月までのシェア
 ※3 %ptは、パーセントポイントの略

国内たばこ事業

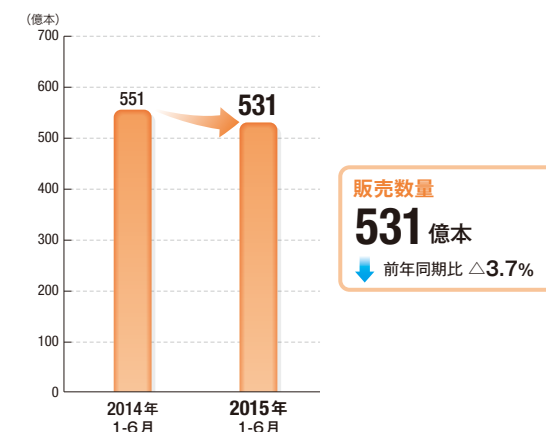
競争が激化する中、MEVIUSシェアは堅調

上期の販売数量は趨勢減に加え、消費税増税影響により総需要が減少した影響を受け、対前年で3.7%の減少となりました。MEVIUS(メビウス)をはじめとする注力ブランドを中心に販売促進を強化しておりますが、中でも、「メビウス・プレミアムメンソール・オプション」シリーズが引き続き堅調に推移しており、メビウスのシェアは32.3%となっております。

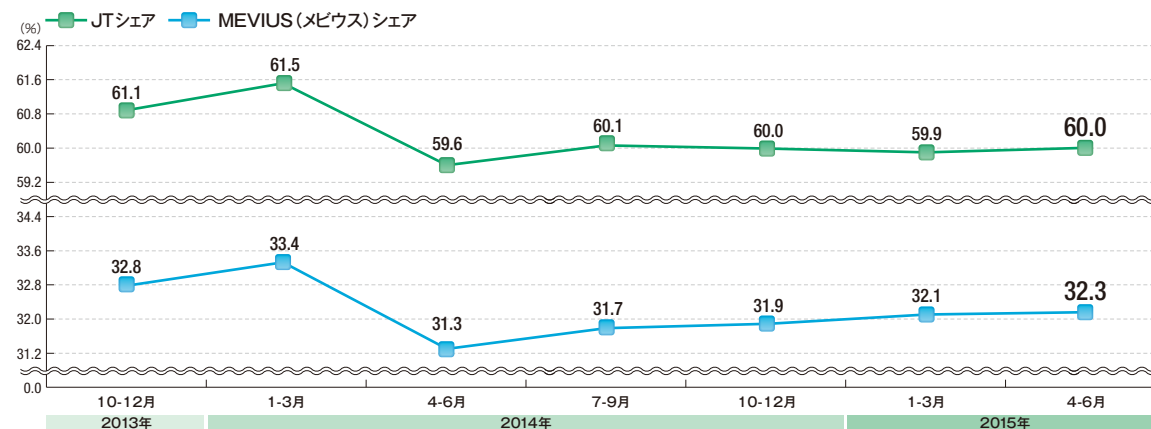
国内たばこ事業実績



販売数量実績



JT製品及びMEVIUS(メビウス)の市場シェア



医薬事業 10品目が臨床開発中

売上収益は、ロイヤリティ収入の増加や子会社である鳥居薬品の増収により、対前年で34億円増収の348億円となりました。調整後営業利益は、売上収益の増加等により20億円改善し、21億円の損失となりました。開発状況は、現在当社において10品目が臨床開発中です。

医薬事業 臨床開発品目一覧 (2015年8月3日現在)

開発名 (一般名など)	想定する適応症 / 剤形	開発 地域	開発段階					備考
			Phase1	Phase2	Phase3	申請	承認	
JTK-303 (エルビテグラビル) / コピシタット/エムト リシタビン/テノホビル アラフェナミドフマル 酸塩配合錠	HIV感染症 / 経口	国内	(申請準備中)					JTK-303(エルビテグラビル) は自社品、他3成分 は導入品(Gilead Sciences社)
エムトリシタビン/テノ ビル アラフェナミドフマル 酸塩配合錠	HIV感染症 / 経口	国内	(申請準備中)					導入品 (Gilead Sciences社)
JTT-851	2型糖尿病 / 経口	国内						自社品
JTZ-951	腎性貧血 / 経口	国内						自社品
JTE-051	自己免疫・アレルギー疾患 / 経口	海外						自社品
JTE-052	自己免疫・アレルギー疾患 / 経口・外用	国内						自社品
JTE-151	自己免疫・アレルギー疾患 / 経口	海外						自社品
JTE-350* (ヒスタミン2塩酸塩)	アレルギー皮膚テスト実施時の陽性コントロール / 注射剤	国内	(申請中)					導入品 (ALK社) 鳥居薬品と共同開発
JTT-251	2型糖尿病 / 経口	海外						自社品
JTK-351	HIV感染症 / 経口	国内						自社品

(注) 開発段階の表記は投薬開始を基準とする
*厚生労働省主催の「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」において開発企業の募集が行われた品目

導出品

一般名等 (当社開発番号)	導出先	備考
elvitegravir (JTK-303)	Gilead Sciences社	(適応: HIV 感染症) elvitegravir/cobicistat/emtricitabine/tenofovir alafenamide 米国・欧州申請中
trametinib	Novartis社	(適応: メラノーマ) 日本・欧州申請中
抗ICOS抗体	MedImmune社	
JTE-052	LEO Pharma社	

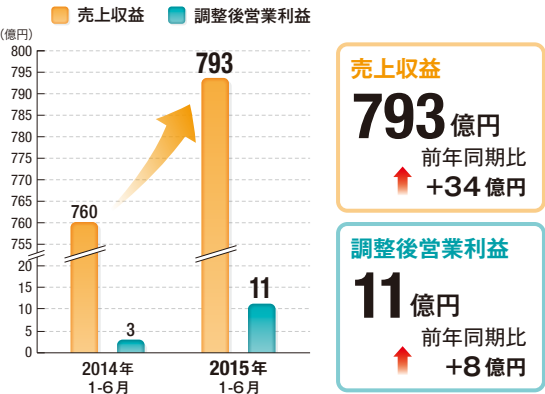
前回公表時(2015年4月30日)からの変更点
<自社開発品>
・JTE-052 国内Phase2へ移行
・JTT-252 開発中止

加工食品事業・飲料事業

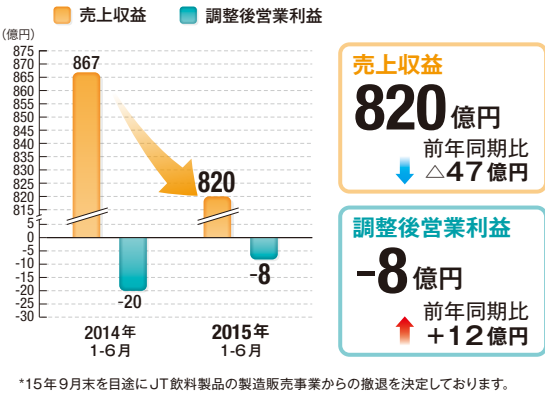
加工食品事業においては、引き続き、冷凍麺、冷凍米飯、発売20周年を迎えるパックご飯、焼成冷凍パンといったステープル商品の積極的な販売促進に努めました。売上収益は冷凍・常温加工食品を中心に、販売が好調に推移したことから、対前年34億円増収の793億円となりました。調整後営業利益は、売上収益の増加により、8億円増益の11億円となりました。

飲料事業では、15年9月末を目途にJT飲料製品の製造販売事業から撤退することを決定しております。また、7月31日に飲料自販機オペレーター事業子会社の株式譲渡およびJT飲料ブランドの譲渡を完了しております。売上収益は、対前年で47億円減収の820億円、調整後営業利益は12億円改善し、8億円の損失となりました。

加工食品事業実績



飲料事業実績



*15年9月末を目途にJT飲料製品の製造販売事業からの撤退を決定しております。
*15年7月31日に飲料自販機オペレーター事業子会社の株式譲渡およびJT飲料ブランドの譲渡に関する最終契約を締結しております。従って第3四半期より飲料事業は非継続事業となります。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、次のような事項を挙げることができます(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

- 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- たばこに関する国内外の法令規制による規制等の導入・変更(増税、たばこ製品の販売、国産業たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等)、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- 国内外の訴訟の動向
- 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化及び需要の減少
- 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- 国内外の経済状況
- 為替変動及び原材料費の変動
- 自然災害及び不測の事態等

連結財務諸表

当社および決算日が12月31日以外の子会社は、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。なお海外たばこ事業セグメントに属する連結子会社の決算日は従前より12月31日であり、2014年1月1日から2014年6月30日までを前第2四半期として連結しております。

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 (2014年12月31日)	当第2四半期 (2015年6月30日)	増減金額
資産			
流動資産	1,696,874	1,602,920	△93,954
非流動資産	3,007,832	2,935,996	△71,836
有形固定資産	756,127	734,474	△21,653
のれん	1,539,376	1,491,609	△47,767
無形資産	364,912	352,144	△12,767
投資不動産	17,870	19,917	2,047
退職給付に係る資産	35,402	36,080	678
持分法で会計処理されている投資	76,825	75,504	△1,321
その他の金融資産	91,959	106,892	14,933
繰延税金資産	125,361	119,376	△5,986
資産合計	4,704,706	4,538,916	△165,790

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております

(単位:百万円)

科 目	前年度 (2014年12月31日)	当第2四半期 (2015年6月30日)	増減金額
負債および資本			
負債			
流動負債	1,360,098	1,252,891	△107,207
非流動負債	722,106	699,115	△22,991
負債合計	2,082,204	1,952,005	△130,198
資本			
親会社の所有者に帰属する持分	2,536,838	2,500,338	△36,500
資本金	100,000	100,000	—
資本剰余金	736,400	736,405	5
自己株式	△344,447	△444,429	△99,982
その他の資本の構成要素	142,425	99,944	△42,481
利益剰余金	1,902,460	2,008,418	105,958
非支配持分	85,665	86,573	908
資本合計	2,622,503	2,586,911	△35,592
負債および資本合計	4,704,706	4,538,916	△165,790

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております

point1 流動資産

現金および現金同等物の減少により減少しました。

point2 のれん

のれん全体に係る為替変動により減少しました。

point3 自己株式

自己株式の取得により減少しました。

point4 利益剰余金

親会社持分の当期利益を計上したことにより増加しました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)	当第2四半期 (2015年1月1日～ 2015年6月30日)	増減金額
売上収益	1,174,450	1,171,718	△2,732
売上原価	△473,936	△474,450	△514
売上総利益	700,514	697,268	△3,246
その他の営業収益	10,387	2,615	△7,772
持分法による投資利益	3,518	2,844	△674
販売費および一般管理費等	△407,353	△412,730	△5,377
調整後営業利益*	328,306	327,856	△451
営業利益	307,065	289,997	△17,068
金融収益	5,956	8,917	2,960
金融費用	△10,069	△7,610	2,460
税引前四半期利益	302,952	291,305	△11,648
法人所得税費用	△79,803	△77,628	2,176
四半期利益	223,149	213,677	△9,472
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	219,340	211,466	△7,875
非支配持分に帰属する四半期利益	3,809	2,211	△1,598
四半期利益	223,149	213,677	△9,472

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております

※調整後営業利益＝営業利益＋買収に伴い生じた無形資産に係る償却費±調整項目(収益および費用)＊

＊調整項目(収益および費用)＝のれんの減損損失±リストラクチャリング収益および費用等

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)	当第2四半期 (2015年1月1日～ 2015年6月30日)	増減金額
四半期利益	223,149	213,677	△9,472
税引後その他の包括利益	△131,265	△56,382	74,883
四半期包括利益	91,884	157,295	65,411
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	87,992	155,343	67,351
非支配持分に帰属する四半期包括利益	3,893	1,952	△1,941
四半期包括利益	91,884	157,295	65,411

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)	当第2四半期 (2015年1月1日～ 2015年6月30日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,376	43,145	△161,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,198	△66,595	△11,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,075	△23,001	196,074
現金および現金同等物の増減額	△69,897	△46,451	23,446
現金および現金同等物の期首残高	253,219	385,820	132,601
現金および現金同等物に係る為替変動による影響	△11,378	4,268	15,647
現金および現金同等物の四半期末残高	171,943	343,637	171,694

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております

point5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業債務の減少および未払いたばこ税等の減少により、減少しました。

point6 財務活動によるキャッシュ・フロー

前期に社債の償還を行っているため支出額が減少しました。

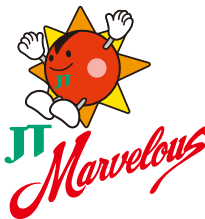
当社飲料自販機オペレーター事業および JT 飲料ブランドの譲渡について

当社は、サントリー食品インターナショナル株式会社との間で、当社飲料自販機オペレーター事業子会社である株式会社ジャパンビバレッジホールディングス（以下「JB」）およびジェイティエースター株式会社（以下「JTA」）などの保有株式や、飲料ブランド「Roots」「桃の天然水」の譲渡に関して、最終契約を締結しました。

譲渡対象は、JBの株式（JT持分70.5%）、JTAの全株式、株式会社ジャパンビバレッジエコロジーの株式（JT持分49.7%）、「Roots」および「桃の天然水」ブランドです。

- 譲渡価格
約1,500億円
- 日程
契約締結日 2015年7月7日
譲渡実行日 2015年7月31日

JT マーヴェラスの新監督に吉原知子氏が就任



【吉原氏の主な球歴】
ナショナルチーム
1992年 バルセロナオリンピック出場
1996年 アトランタオリンピック出場
2004年 アテネオリンピック出場(主将)
クラブチーム
日立ベルフィーユ(1988～1994年)
イタリアセリエAアンコーナ(1995年)
イタリアセリエAローマ(1995年)
ダイエーオレンジアタッカーズ(1995～1999年)
東洋紡オーキス(1999～2002年)
パイオニアレッドウィングス(2002～2006年)

V・プレミアリーグ昇格を目指すJT マーヴェラスの新監督に吉原知子氏が、6月1日付で就任しました。

吉原氏は、日本人初のプロバレーボール選手として海外リーグでのプレー経験を持ち、国内においては、所属した全てのチームで優勝するという華やかな戦績の持ち主です。

また、日本代表選手として3回の五輪出場経験があり、特に7年ぶりに代表選手に選出され、主将に抜擢されたアテネ五輪世界最終予選では、闘志を前面に出すプレススタイルでチームを牽引。見事、アテネ五輪本大会出場を果たし、日本中を沸かせました。

今回の就任について、吉原氏は、「私にとって初めて監督として指揮を執るのが、このような伝統のあるチームということで、身が引き締まる思いでいっぱいです。選手、スタッフが一丸となり、全力で邁進していきたいと思いますので、今後とも温かいご支援、ご声援のほどよろしくお願いいたします」とコメントしています。

吉原氏の豊富な経験と実績、牽引力のもと、さらなる進化を図るJT マーヴェラスへの応援をよろしくお願いいたします。

株主優待商品の発送について

JTでは株主の皆さまに、当社グループ商品のご利用を通じて、当社グループ事業をより一層ご理解いただきたいの思から、株主優待制度を実施しております。

2015年6月30日現在、当社株式100株以上保有の株主様に、保有株式数に応じてご希望の優待商品を9月下旬より順次贈呈させていただきます。優待商品は、テーブルマーク株式会社、富士食品工業株式会社、株式会社サンジェルマンの商品をご用意しております。

優待商品のお申込みにつきましては、8月31日をもって締め切らせていただいておりますが、お申し込みをご希望の株主様はお早めに下記の「JT株主優待事務局」へご連絡いただきますようお願いいたします。

なお、JTカレンダーは、株主優待のお申し込み期限（8月31日）までに「株主様ご優待申込書」にてご送付をご希望された株主様にのみ、12月上旬～中旬にお届けいたします。



※3,000円相当の商品(1,000株以上2,000株未満保有の株主様)をイメージとして掲載しております。

優待商品につきましては、2015年6月30日現在の株主名簿にご登録のご住所宛にお届けいたしますので、7月以降にお引越し等により住所変更がある場合は、下記の「JT株主優待事務局」へご連絡ください。

あわせて、口座を開設されている証券会社様にて住所変更のお手続きをお願いいたします。

特別口座をご利用の株主様につきましては、特別口座管理機関であります三菱UFJ信託銀行株式会社にてお手続きをお願いいたします。

優待商品発送等に関するお問い合わせ

JT株主優待事務局

商品発送代行：(株) JTクリエイティブサービス

☎0120-791-187

受付時間／ 平日9:00～17:00
土・日・祝日・年末年始(12/30～1/4)を除く

華やかさ、エレガントさを愉しむ「食後系たばこ。」

「ピアノッシモ・プレシア・ティモア」 地域限定発売！

価格：各490円（20本入）

PIANISSIMO *Precia Temore*

ピアノッシモ・プレシア・ティモア・6
タール値：6mg／ニコチン値：0.4mg

ピアノッシモ・プレシア・ティモア・ワン
タール値：1mg／ニコチン値：0.1mg

今回、より幅広いお客様に「ピアノッシモ」をお楽しみいただくため、「ピアノッシモ」初のノンメンソール商品を東京都・愛知県・富山県限定で発売しました。香りやパッケージデザインの細部にまでこだわりぬいたスーパースリムサイズの商品です。

コンセプトは「洗練された大人のための、上質なリラクスタイムにふさわしい一本」。フィルター部分にカプセルを搭載し、カプセルをつぶす前は、スムーズでありながら十分な吸い応えを、つぶした後は、芳醇で華やかに広がる香りが楽しめます。

また、LSS機能※を搭載することで、たばこの気になるにおいを低減。食事の後など、リラクスタイムにぜひいたくひと時を満喫するのに最適です。

※ Less Smoke Smellの略称。JTの技術力で、吸っている時にたばこの気になるにおいを低減させた商品の総称。2015年3月よりD-specからLSSに名称変更

担当者コメント

「ピアノッシモ」初のプレステージ価格帯（490円）である「プレシア・ティモア」は、たばこや喫煙に対して華やかさ、エレガントさを求めるノンメンソール主喫のお客様に向けて開発しました。

お客様向けのダイレクトメールでは今までになかったコンセプト「食後系たばこ。」をうたい、今吸われている銘柄との“2個持ち（併喫）”という新しいたばこの楽しみ方をご提案しているのも特徴です。

スペック面でもプロモーション面でも、たばこ事業本部にとって新たな挑戦が詰まった商品です。

JT たばこ事業本部
マーケティング戦略部
ブランドマネージャー
川口奈津季



発売中！

9月
新発売！



和のごはん なると金時と鶏そぼろごはん

期間限定

400g

- ▶ 国産こしひかりを使用。上品な甘みの「なると金時」と鶏そぼろを合わせました
- ▶ 北海道産真昆布と長崎県産いりこからとっただしの風味が広がります

担当者コメント

テーブルマークの冷凍米飯では、“和”をテーマにした商品に力を入れております。春にご好評いただいた期間限定商品の『あざりと筍のごはん』に続き、『なると金時と鶏そぼろごはん』を発売いたします。ふっくらつややかに炊きあげた国産こしひかりに、ほっくりした食感と上品な甘味の「なると金時」と鶏そぼろを合わせた、秋の味覚をしっかりと味わえる季節感あふれる和のごはんです。

テーブルマーク（株）M&S本部 商品開発部 坂東麻由



9月
新発売！



- ▶ さめきうどんらしい強いコシと弾力に、なめらかな食感が加わりました
- ▶ 打ち立ての麺を大釜で茹で急速冷凍。できたてのおいしさをご家庭で味わえます

さめきうどん5食

5食入／900g

9月
新発売！



- ▶ 1食あたりレタス約2個分相当の食物繊維（約9g）がとれます
- ▶ 人気の銘柄米である新潟県産こしひかりを使用しました

美食生活 新潟県産こしひかり 食物せんい入りごはん

3食入／540g

CABINとCASTERは

Winstonへ



5月20日のプレスカンファレンスでプレゼンする小泉光臣社長

■ グローバルNo.1ブランドを目指して

5月20日のプレスカンファレンスにおいてJTは、日本市場において「キャビン」「キャスター」をグローバル・フラッグシップ・ブランド（以下GFB^{※1}）の一つであるウinstonへと統合し、2015年8月上旬より「ウinston・キャビン」、「ウinston・XS・キャスター」として展開することを発表しました。

この施策はJTグループのブランド戦略の基本である、選択と集中と、リスク分散をバランスさせる「商品ポートフォリオ強化」という考えに基づきます。

これまでJTグループは、この考え方にに基づき、利益創出のKeyDriverとして、8つのGFBを選択し、これに経営資源を集中することで、海外市場で販売地域を拡大し、力強

い売上・利益の成長を達成してまいりました。

一層競争が激しさを増すたばこ市場において、ブランドエクイティの強化を図るため、今後は選択と集中をさらに進め「メビウス」「ウinston」「LD」「キャメル」の4ブランドを価格帯別に配置します。プレミアムカテゴリにはProfitDriverとして「メビウス」を、そしてその下のサブプレミアムカテゴリには、「ウinston」を配置。ウinstonに次ぐ価格帯に「LD」。そして「キャメル」については、各市場の環境に合わせてプレミアムカテゴリから、バリューカテゴリまで幅広くカバーします。

サブプレミアムカテゴリに配置する「ウinston」は現在も111の国・地域^{※2}で販売され、年間約1,300億本以上を売り上げるグローバルNo.2^{※3}のブランドですが、VolumeDriverとして中長期的にグローバルNo.1ブランドへとさらなる成長を目指してまいります。

■ 多様化するたばこの嗜好に応える「味のエキスパートブランド」へ

「ウinston」がグローバルNo.1ブランドを目指すうえで鍵となるのが、アジアを中心とした新たな市場への参入です。

2014年にJTはウinston・ブランドの新商品をカンボジア、インドネシア、マレーシアをはじめとするアジア地域15ヶ国で投入し、対前年比12%の販売数量を達成しました。しかし、グローバルNo.1ブランドを目指すこれからの「ウinston」

新生ウinstonは世界統一パッケージへ
国内では世界に先駆け、本年10月頃新デザインへ移行します。

ウinston・キャビン

ウinston・キャビン・8・ボックス
ウinston・キャビン・8・100's・ボックス
ウinston・キャビン・5・ボックス
ウinston・キャビン・2・ボックス
ウinston・キャビン・ワン・100's・ボックス

ウinston・XS・キャスター

ウinston・XS・キャスター・5
ウinston・XS・キャスター・5・ボックス
ウinston・XS・キャスター・3
ウinston・XS・キャスター・3・ボックス
ウinston・XS・キャスター・エフアール・ワン・ボックス
ウinston・XS・キャスター・ワン・100's・ボックス

ウinston・XS

ウinston・XS・6・100's・ボックス
ウinston・XS・ワン・100's・ボックス*

*XS・6・ボックスについては、デザイン変更と共に、100ミリサイズに変更

ウinston・XS・イナズマメンソール

ウinston・XS・イナズマメンソール・8・ボックス
ウinston・XS・イナズマメンソール・ワン・ボックス

ston」を考えると、プレゼンスの低い国でのシェア向上が喫緊の課題です。

一方で、世界的に見ても、たばこの嗜好が多様化している今日において、今後の成長への必要条件は、こうしたお客様の多様な嗜好に高い品質と技術で応えていくことにあると考えています。

今回「ウinston」に統合することに決めた「キャビン」「キャスター」は、長年繊細で緻密な味を好む日本人の嗜好に応え続けてきた、“Japan Quality”とも言える「味・香り」を持っています。「キャビン」はコクと香ばしさを、「キャスター」は他に類を見ない、まろやかな味・香りが特徴です。

その「キャビン」「キャスター」の味と香りはそのままに、「ウinston」へ統合することで、幅広い味わいのバリエーションを持つ「味のエキスパートブランド」に生まれ変わります。

まずは日本市場におけるウinstonのプレゼンスを高め、シェアを拡大します。次にアジア地域における新規市場の

開拓・拡大へとつなげていきます。

このチャレンジの成功がJTグループの成長、グローバルNo.1たばこメーカーというグループビジョン達成の鍵を握るといっても過言ではありません。

株主の皆様方には、この「ウinston」から始まるJTグループの新たなチャレンジにご注目いただき、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



※1 JTグループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウinston」「MEVIUS(メビウス)」「キャメル」「グラマー」「LD」「ペンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「ソプラニー」の8ブランドのこと ※2 2014年12月時点 ※3 Euromonitor調べ

※このページは株主の皆様方に事業を説明する目的で作成されたものです。お客様へのたばこの販売促進もしくは喫煙を促す目的ではありません

JTグループの CSRの取り組み



JTグループは、「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく」という経営理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて、事業展開地域でさまざまな社会的課題の解決に取り組んでいます。

このページでは、国内外におけるJTグループのCSR（企業の社会的責任）の取り組み事例についてご紹介します。

地域とともに豊かな森を育てる 森林保全活動「JTの森」

JTグループでは、自然環境保全の一環として「JTの森」の活動を続けています。2005年3月に始まった「JTの森」は、現在（2015年8月31日時点）社有林を含む8か所で展開しています。「JTの森」は、全国各地の森を一定期間借り受け、森づくりを支援する仕組みです。

日常の森の整備は“森のプロ”である地元の森林組合に委託していますが、JTグループの従業員と家族が地元の方々と一緒に活動するのが「森づくりの日」。春と秋の年2回行われ、苗木を植える「植栽」、苗木の成長を助ける「下草刈り」などの森林保全活動を体験します。

「JTの森 智頭」が協定満期終了

鳥取県の「JTの森 智頭（ちづ）」については、森林の育成と維持管理の基盤が整ったことから、8月21日の協定満期をもって終了しました。2007年8月に「先人が残した森を再生し、守りたい」という地元の方々の想いに応じて開始した森づくりでは、気象災害により木々が失われ地面がむき出しになった山肌の再生や、奥地にあるヒノキ林の間伐を実施。この8年間で計13回、延べ1,600人が森づくりの日に参加しました。

JTグループでは今後も、自治体を含めた地域の皆さまと協働して森づくりを進めていきます。



参加したJTの永田執行役員は、冒頭のあいさつで「地元の方々のたゆまぬ努力があったからこそ、森もここまで育ってきたのだと思います」と述べました

葉たばこ生産地における 児童労働防止プログラム「ARISE」



JTグループでは、たばこの原料である葉たばこを海外からも多く調達しています。小規模な農家が多い葉たばこ生産地においては、ときに児童労働が重大な問題となります。JTグループでは、2012年よりNGOや国際労働機関（ILO）と協働し、子どもたちが教育を受けられる環境を整備することで児童労働撲滅を目指す ARISE[※]プログラムを実施しています。

ARISEでは、放課後の個別指導や職業訓練など、子どもたちに教育機会を提供するとともに、啓発資料の配布などにより、教育がコミュニティにもたらす長期的な価値を住民の皆さんに理解していただけるよう取り組んでいます。また家族が子どもたちの労働力に頼らずとも生活し、子どもを学校に通わせ続けられるよう、家族支援資金プログラムを設立しています。

当初ブラジルとマラウイで始まったこのプログラムは、2013年にザンビア、2015年にはタンザニアと活動地域を拡大し、着実に進展しています。しかし農村コミュニティでの児童労働の要因となっている慣習や文化的な固定観念を変えるには時間がかかります。JTグループは今後も長期的に本プログラムに取り組み、子どもたちやその家族が実り豊かな人生を送れるよう努めます。

※ARISE: Achieving Reduction of Child Labor in Support of Education

JTグループのグローバルなCSR活動を紹介

6月11日、「JTグループ サステナビリティレポート FY2014」を発行しました。今回のレポートでは、「JTグループとサステナビリティ」「高い倫理観をもった事業運営」「ともに働く」「責任あるサプライチェーンマネジメント」「環境負荷低減の取り組み」「製品と消費者に対する適切な取り組み」「私たちの社会貢献活動」の7つの項目を基軸に、JTグループのグローバルなCSRの取り組みについて幅広く紹介しています。ぜひご覧ください。



JTウェブサイトからご覧になれます
<http://www.jti.co.jp/csr/report/index.html>

鳥居薬品株式会社

世界に通用する医薬品を通じて、
お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、
人々の健康に貢献する

鳥居薬品は1872年の創業以来、優れた医療用医薬品の提供を通じ、医療の発展と人々の健康に貢献してきました。長い歴史の中で培われた信頼と伝統を守りながら、1998年にJTグループの一員となり、新しい力を生み出しています。



鳥居薬品株式会社
代表取締役社長 高木 正一郎

■ JTとの協業体制によって、効率的な役割分担を実現



JTは新薬の研究開発を担当し、鳥居薬品は製造・販売を担当するという協業体制で、JTグループの医薬事業を推進しています。また、鳥居薬品の得意分野のひとつである皮膚・アレルギー領域においては独自の研究開発を実施しています。

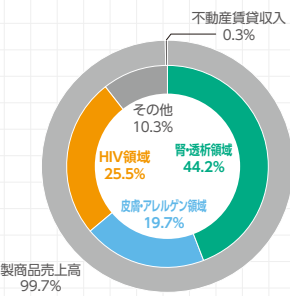
製薬業界では研究開発に多額の資本と、販売に至るまでに膨大な時間と手続きが必要です。それぞれが役割を果たし、最大限の相乗効果を発揮することで、医薬品を効率よく患者様に届けることができます。

■ 3つの重点領域を定め、持続的成長を目指す

売上高の4割を占めるのが「腎・透析領域」。主に血液透析に関連する製商品を扱っています。その中でも最も売上高の大きい「レミッチカプセル」（経口そう痒症改善薬）は、東レ株式会社とJT、鳥居薬品の3社で共同開発した、血液透析患者様の既存治療抵抗性の痒みを改善する経口剤で、医療現場から高い評価を得ています。また昨年5月には、JTと鳥居薬品が共同開発した慢性腎臓病患者様の高リン血症を改善する経口剤「リオナ錠」を発売し、医療現場へお届けしています。

エイズ（後天性免疫不全症候群）の原因ウイルスであるHIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染症治療薬を扱う「HIV領域」は国内トップシェア。「ツルバダ配合錠」や、国内で初めて1日1回1錠での服用が可能となった、JTが創製した有効成分を含む配合錠である「スタリビルド配合錠」などを販売しています。

領域別売上高 (単位:百万円)		
	2014年度 1~12月	2015年度 業績予想
売上高	58,089	62,200
製商品売上高	57,864	61,990
腎・透析領域	24,437	27,520
皮膚・アレルギー領域	11,687	12,230
HIV領域	15,527	15,840
その他	6,210	6,400
不動産賃貸収入	225	210



鳥居薬品株式会社

鳥居薬品株式会社	
本社所在地	
東京都中央区日本橋本町3-4-1 トリイ日本橋ビル	
代表者	資本金
代表取締役社長 高木 正一郎	51億9,000万円
設立	従業員数
1921年(大正10年)11月1日	1,061名(2015年6月30日現在)



本社



佐倉工場

「皮膚・アレルギー領域」においては、アトピー性皮膚炎などの湿疹・皮膚炎や、白癬（水虫）など皮膚疾患の治療に関連する製商品およびアレルギー関連製品を扱っています。昨年10月には、アレルギーを低濃度・少量から体内に入れ、体を慣れさせて症状の軽減をはかる、国内初の舌下免疫療法薬「シダトレン スギ花粉舌下液」の販売を開始。約50年間にわたりアレルギー製品を販売してきた経験を生かして、舌下免疫療法の普及と定着に努めています。

鳥居薬品は、今後もJTと協力して医療現場への貢献に努め、その結果として持続的な成長を実現していきたいと考えています。

■ 医薬品の情報を的確に医療現場へ届ける、鳥居薬品のMR

医薬品の適正な使用と普及のため、医療関係者に医薬情報を提供するのがMR（医薬情報担当者）です。特に専門的な知識を要する「HIV領域」においては、HIV感染症専門のMRを配置しています。自社医薬品の情報を提供すると同時に、医療現場からは安全性および有効性に関する情報を収集して社内へ共有し、新製品の研究開発へつなげるなどして役立てています。また、自社ホームページや医療関係者向けのWEBサイトでも医療関係者へ医薬品の情報を発信しています。



■ アレルギー免疫療法の情報提供サイト

情報提供サイト「トリーさんのアレルギー免疫療法ナビ」の中に、舌下免疫療法の治療について相談できる医療機関と、相談したい患者様を結ぶ医療機関検索ページを4月に開設しました。舌下免疫療法は治療できる医療機関が限られているため、これまでは実施しているかどうかを、直接医療機関へ問い合わせるしかありませんでしたが、このページで手軽に医療機関を検索できるようになりました。その他にも、スギ花粉症やアレルギー免疫療法に関する情報を提供しています。



こちらからご確認ください！
<http://www.torii-alg.jp/>

日本たばこ産業(株) 跡地記念碑 〔鹿児島県〕



開聞岳と圃地

たばこがいつ日本に流入し、栽培が始められたかははっきりしていませんが、文献を紐解くとたばこの初植地の一説には鹿児島県指宿市が挙げられています。また江戸時代に薩摩藩が統治した大隈国の国分（現・霧島市）で栽培されていた『国分葉』は、当時の日本でもっとも有名なたばこの1つでした。このように鹿児島県における葉たばこの栽培・生産は日本のたばこの歴史の中でも重要な位置を占め、現在もシガレットの主原料になる「黄色種」というたばこが作られています。左の写真は指宿市山川地区のたばこ畑。“薩摩富士”とも称される“開聞岳”の山麓に位置するこの地区は、鹿児島県内でも有数の黄色種産地です。

たばこと縁が深い鹿児島に 製造の歴史を伝え続ける

“花は霧島、たばこは国分 燃えて上がるはオハラハー桜島♪” 鹿児島県を代表する民謡『鹿児島おはら節』の中にもたばこが登場するように、古くから同県では葉たばこの生産が行われています。このような土地であることから日本たばこ産業（JT）の製造工場（鹿児島工場）も、前身である大蔵省専売局の時代からありました。たばこの製造・販売が民営から専売制へ移行した明治37（1904）年、全国に設置された5工場のうちの1つが鹿児島工場でした。

この工場は、明治13（1880）年に士族の授産事業として鹿児島県が山下町に設置した「鹿児島

県授産場」が転用されました。同授産場では明治17（1884）年からたばこの製造が始められ、授産場で作られた商品は人気があり、専売制施行前は京都の村井兄弟商会、東京の岩谷商会、千葉商店に次ぐ業界第4位のたばこ会社だったといわれます。

このような来歴を持つ鹿児島工場は、昭和5（1930）年に上荒田町へ移転・新設され、平成17（2005）年に閉場するまで同町のシンボルでもあり続けました。この鹿児島県におけるたばこ製造の歴史を残すべく、平成27（2015）年4月に上荒田町の工場跡地に記念碑が建立されたのです。



公園となった跡地の一角に、JTOBと現職のJT社員、鹿児島市が協働して建立。4月に除幕式が行われた



昭和48年頃に撮影された「鹿児島地方局」。「鹿児島工場」と同じ敷地にあり、桜島が眺望できる



「鹿児島県授産場」のパッケージ・デザイン(意匠)に用いられた商標と製品登録証(たばこ塩の博物館蔵)

■ 日本たばこ産業(株) 跡地記念碑

所在地／〒890-0055 鹿児島県鹿児島市上荒田町37-19(上荒田の杜公園内)
アクセス／九州自動車道鹿児島ICより車で5分



整備された
工場跡地



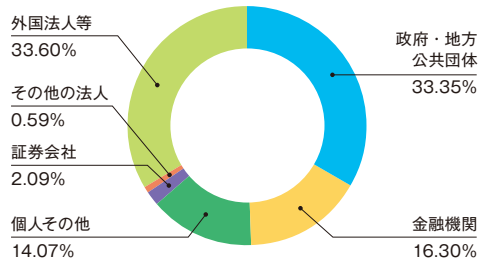
会社概要

商 号	日本たばこ産業株式会社	設 立	1985年(昭和60年) 4月1日
本社所在地	〒105-8422 東京都港区虎ノ門二丁目2番1号 JTビル	資 本 金	1,000億円
	TEL.(03) 3582-3111(代表) FAX.(03) 5572-1441		

株式の状況

2015年6月30日現在

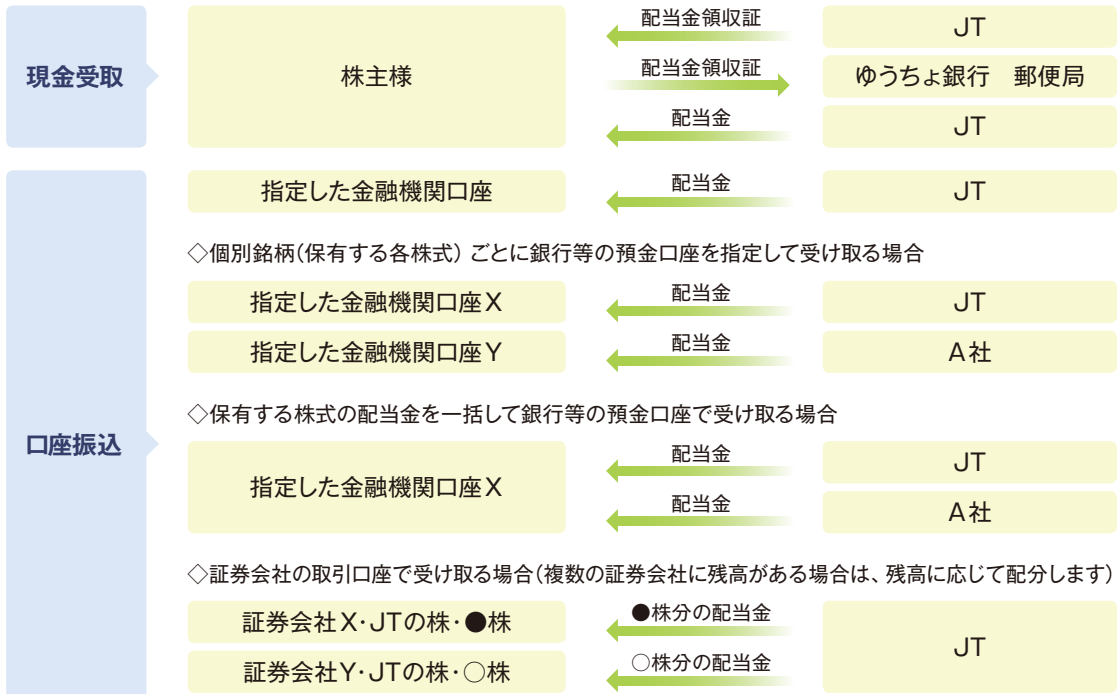
所有者別構成比



発行可能株式総数	8,000,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式 209,330,431株)	2,000,000,000株
株主数	123,001名

配当金のお受け取り方法

口座振込をご選択いただきますと安全かつ確実に配当金をお受け取りいただけます。



※特別口座をご利用の株主様はご利用できません

役員

取締役

取締役会長	丹呉 泰健
代表取締役社長	小泉 光臣
代表取締役副社長	新貝 康司
代表取締役副社長	大久保憲朗
代表取締役副社長	佐伯 明
取締役副社長	宮崎 秀樹
取締役	岡 素之
取締役	幸田 真音

監査役

常勤監査役	中村 太
常勤監査役	湖島 知高
監査役	今井 義典
監査役	大林 宏

執行役員

社長	小泉 光臣
副社長	(コンプライアンス・企画・人事・総務・法務・監査担当) 新貝 康司
副社長	(医薬事業・飲料事業・加工食品事業担当) 大久保憲朗
副社長	(たばこ事業本部長) 佐伯 明
副社長	(CSR・財務・コミュニケーション担当) 宮崎 秀樹
専務執行役員	(たばこ事業本部 マーケティング&セールス責任者) 飯島 謙二
専務執行役員	(コンプライアンス担当・総務責任者) 千々岩良二
専務執行役員	(企画責任者) 岩井 睦雄
常務執行役員	(たばこ事業本部 中国事業部長) 山下 和人
執行役員	(たばこ事業本部 渉外企画室長) 福地 淳一
執行役員	(たばこ事業本部 R&D 責任者) 米田 靖之
執行役員	(たばこ事業本部 製造責任者) 佐藤 雅彦
執行役員	(たばこ事業本部 事業企画室長) 廣渡 清栄
執行役員	(たばこ事業本部 原料責任者) 長谷川 靖
執行役員	(医薬事業部長) 藤本 宗明
執行役員	(医薬事業部 医薬総合研究所長) 大川 滋紀
執行役員	(飲料事業部長) 松田 剛一
執行役員	(CSR担当) 永田 亮子
執行役員	(企画副責任者) 筒井 岳彦
執行役員	(人事責任者) 佐々木治道
執行役員	(財務責任者) 見浪 直博
執行役員	(コミュニケーション責任者) 前田 勇氣
執行役員	(法務責任者) 山田 晴彦

株価の推移

1994年10月27日上場～2015年7月 当社株価(東証終値、月間)



※2006年4月1日を効力発生日として1株につき5株の割合、また、2012年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を実施しました。株価は調整後株価を示しています